

平成 30 年度
公益社団法人福生市シルバー人材センター
定時総会招集のご案内

目 次

1	定時総会の招集ご通知	1
2	添付書類	
(1)	事業報告書	3
(2)	計算書類	27
(3)	監査報告書	39
3	定時総会参考書類	41
	第 1 号議案 平成29年度決算報告承認の件	
4	その他資料	43
(1)	平成30年度事業計画	43
(2)	平成30年度収支予算書	51
(3)	平成30年度定時総会表彰者	55

平成30年 6 月 5 日

会員各位

公益社団法人福生市シルバー人材センター
代表理事 会 長 横 田 忠

平成30年度 定時総会の招集ご通知

会員の皆様には、時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、公益社団法人福生市シルバー人材センターの定時総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますよう、ご通知申し上げます。

なお、当日、代理人によるご出席の場合には、同封の委任状にご署名、押印の上、平成30年 6 月19日までに委任状を地域班長もしくは連絡員または事務局までに、ご提出くださいますよう、お願い申し上げます。

※総会に出席の際は、平成30年度定時総会案内が入っていた封筒を総会当日に受付へご提出してください。(封筒で出席の確認をいたします)

事業報告書・計算書類・参考書類の内容について修正が生じた場合には、当センターのホームページ(<http://www.fussa-sc.or.jp/>)に掲載するとともに、事務局前に掲出してお知らせいたします。

記

1 日時及び場所

平成30年 6 月21日 (木) 午後 1 時
東京都福生市福生 2 4 5 5 番地
福生市民会館 2 階 小ホール

2 目的事項

(1) 報告事項

平成29年度事業報告の件

(2) 決議事項

第 1 号議案

平成29年度決算報告承認の件

※議案の概要は、定時総会参考書類 (P 41) に記載してあります。

平成 2 9 年 度 事 業 報 告

福生市の総人口は、本年1月末現在58,361人で、前年同月と比べ268人の減、このうち60歳以上の人口は18,430人で、前年同月と比べ123人増えています。全体に占める割合は31.4%、前年同月比較では0.2ポイントの増となっています。

しかしながら、当センターの会員数は、企業等の定年延長や再雇用制度、人手不足の影響等により、会員がなかなか増えない状況にあります。平成29年度も前年度に引き続き、全戸配布のチラシや会員の口コミによる勧誘、市の広報、公共施設・駅でのポスター掲示等により会員募集に努めましたが、会員数は802人、前年度と比べ、4人の微増にとどまっています。

受託事業関係では、受託件数、就業延べ実人員が植木班人数の減、選挙公報等の配布回数の減などにより、共に減少しています。契約金額については、福生駅西口駐車場管理委託や選挙関係の受注額等が減少したものの、福生市との契約金額の見直しや平成28年7月に開始された学童クラブ見守り事業などが通年ベースの契約になった結果、対前年度で約160万円の微増となりました。この結果、公民比の割合についても、公共の割合が増えています。

就業実人員については、退会による欠員補充や単発の請負業務に対し、新入会員の就業を優先しているため、694人となり、対前年度で30人の増、就業率は86.5%で、対前年度で3.3ポイント高くなっています。

なお、平成29年度の新たな事業としては、福生市が介護予防・日常生活支援総合事業を開始したことに伴い、当センターでは、買い物、掃除、洗濯等の生活援助を内容とした「訪問型サービス」事業に参入しました。しかしながら、従事者の確保等、万全の準備はしたものの、既存の居宅介護支援事業所に仕事が回るケースが多く、当センターへの就業依頼件数は3件にとどまっています。その他の新規事業では、学習指導教室に3件、イラスト教室に2件の申し込みがありました。

地域との連携、社会貢献の面では、清掃活動、包丁研ぎ、パソコンの無料講習・相談など会員のボランティアによる活動のほか、ふれあい処いこいを通じ商店街活動への協力・支援に努めました。

このほか、平成28年度を初年度とする中期計画（計画期間5年）に基づき、『誰からも愛され、信頼されるセンター』を目指し、元気で意欲のある高齢者の働く場の確保と支援に努め、会員の生きがいづくりや地域社会への貢献を更に進めました。

なお、事業実績及び事業計画の実施状況については、以下のとおりです。

I 事業実績

1 会員の異動状況

平成29年度		会 員 数 (平成30年3月末)	前 年 度 比
入 会 者	退 会 者		
91人	87人	802人	4人(0.5%)

2 受託事業状況

項 目	実 績	前 年 度 比
受 託 件 数	3,423件	△1.9%
契 約 金 額 (配 分 金)	342,097,709円 (321,748,822円)	0.5% (0.6%)
就 業 実 人 員	694人	4.5%
就 業 延 実 人 員	14,070人	△5.0%
就 業 延 日 人 員	86,708人	△2.4%
公 民 比	62.7対37.3	61.2対38.8
就 業 率	86.5%	3.3P

II 事業計画の実施状況

事業計画項目	実 施 内 容
1 広報活動の強化	会報やチラシ、ホームページ、市広報等様々な広報媒体を活用するとともに、市や社会福祉協議会の行事に積極的に参加し、センターの活動を地域社会にPRし、就業開拓や会員募集の強化に努めた。 (1) 会報「よろこび」の内容を充実するとともに、紙面づくりにおいて、会員の声を反映し、年4回発行した。また、会員や関係機関に配布し、会員等への情報提供とともにセンターの宣伝に努めた。 (2) 市広報にセンターの会員募集等を掲載し、会員の確保に努めた。 (3) 市、社会福祉協議会が主催するイベントや広報活動強調月間にチラシ等を配布し、センターの宣伝に努めた。 (4) センターのホームページを充実し、センターの活動内容のPR及び会員の増員と就業開拓に努めた。 (5) 年間4回センターのPRチラシを全戸配布し、宣伝に努めた。 (6) 継続して実施するイベントにのぼり旗を利用し、センターの宣伝を図った。(敬老大会等) (7) 就業会員が安全作業服(ベスト)を着用することにより、センターの宣伝効果を図った。

事業計画項目	実 施 内 容
2 調査・研究及び相談業務の強化	就業先の開拓や拡大、効率的な事業運営を図るため、各種調査研究や相談活動に取り組んだ。 (1) 相談業務の取組 ア 会員、発注者からの相談に対して常時対応を図った。 イ 事業部会と総務部会が連携し、毎月の入会説明会において就業相談を実施した。(12回) ウ 未就業会員への就業促進を図るため、就業募集案内を会報「よろこび」やホームページに掲載し、事務局やふれあい処いこいに掲示し、就業情報案内を実施した。 エ 理事が地域班会議を通じて、積極的に相談に対応した。 (2) 長期的視野に立った事業を展開するため、中期計画(平成28年度～平成32年度)に基づいて取組を進めた。 (3) 班長、連絡員、担当理事及び事務局との緊密な連携態勢を通じ、班に所属する会員の就業やその他の要望について情報を収集し、適切な対応を図った。
3 就業の拡大・会員募集の強化	市役所、民間事業所、個人宅に対してセンター事業をPRし、就業機会の開拓・拡大に努めるとともに、会員募集の強化を図り、また、民間からの受託額が減少傾向にあることから、民間の受託割合を高めていくため、「福祉・家事援助サービス事業コーディネーター」を中心に、生活支援サービス事業のPRに努め、女性会員の募集強化を図った。 (1) 展示販売の充実 ふれあい処「いこい」に、会員が作製した作品を展示販売することにより、地域に密着した就業開拓を図った。 (2) 未就業会員への対応 1人でも多くの会員が就業できるよう、ワークシェアリングを推進するとともに就業相談をもとに未就業会員の就業を推進した。 (3) 会員の募集 ア 毎月開催の入会説明会において、参加者に対しセンター事業や就業に関して十分理解を得られるよう説明し、会員の確保に努めた。 イ 全戸配布のチラシ、センターのホームページ、市広報、駅構内や町会・自治会掲示板を利用し、入会促進を図った。

事業計画項目	実 施 内 容
	(4) 労働者派遣事業の PR 従来の請負契約では対応できなかった「発注者の直接の指揮命令」による作業や「発注者の従業員等と一緒に働く」ことも対応可能になる派遣事業を引き続き事業者に PR した。 (5) 介護予防・生活支援総合事業（訪問型サービス）への参入 介護保険法が改正されたことに伴い、当センターでも訪問型サービス（買い物、掃除、洗濯などの家事援助等）を開始した。主任介護支援専門員会議に出席し、包括支援センター職員や各主任ケアマネージャーに対し、当センターの利用を PR するとともに、市内居宅介護支援事業所を訪問し、サービス利用者に当センターを紹介してもらうよう依頼した。（受注件数：3 件） ・家事援助サービス研修（13名参加） ・福生市認定ヘルパー研修（11名参加） (6) 人材情報バンクの活用、促進 東京都内シルバー人材センター会員情報の一元化を図るため、公益財団法人東京しごと財団が実施する人材情報バンクの活用、促進に努めているが同財団からの受注に関する連絡はなかった。 ・人材情報バンクに係る研修会（1 名参加） (7) 新規事業提案箱の設置について 高齢者の知識・技術・技能を生かし、新たな就業先の拡大を図るため、会員から新規事業の提案を随時募集した。 ・提案 1 件（イラスト教室の実施）
4 コンプライアンスの確立	会員の一人一人が法令等その他の業務上のルール of 厳守はもとより、モラル・マナーの向上を図り、センターの運営が市民、発注者から信用、信頼を得られるようなコンプライアンスの確立に努めた。 (1) 入会時研修 入会時に就業の心構えとして接遇や安全就業を基本に、共働・共助の理念について十分に説明した。また、不祥事やトラブルを防止するため、就業時には誓約書を提出してもらい、法令順守、モラル・マナーの向上についての徹底を図った。 ・新入会員研修 入会時「組織概要」（12回：106名参加） (2) 就業グループリーダー研修 就業グループごとの円滑な業務の遂行やセンター、グループ内、発注者との連絡調整、安全就業・適正就業等を図るため、就業グループリーダー研修の充実を図った。 ・就業グループリーダー研修（72名参加）

事業計画項目	実 施 内 容
	(3) 接遇研修 市民や顧客に対し、不愉快な思いをさせないように接遇研修を実施した。 ・接遇研修 財団（1 名参加） ・接遇研修 センター（37名参加） (4) 役員研修 理事の役割・監事の監査機能を高めるため、財団等が主催する各種研修会への参加を奨励した。 ア 東京しごと財団主催 ・決算監査と監事の役割研修（2 名参加） ・新任理事長研修（1 名参加） ・新任理事研修（5 名参加） ・適正就業ガイドラインのポイント研修（1 名参加） ・適正就業ガイドライン研修（2 名参加） イ 第 6 ブロックシルバー人材センター主催 三役研修会（3 名参加） ウ 大会・フォーラム 安全大会（3 名参加） (5) 地域班長研修 地域班長・連絡員及び役員との合同研修会を開催した。 理事・地域班長・連絡員合同研修（62名参加） (6) 技能向上研修 センターや各種団体の主催する技能研修会へ積極的に参加し、技能等の向上を図り、センターの信頼と就業の拡大につなげた。 ・包丁研ぎ研修（3 名参加） ・清掃研修（22名参加） ・伐木等（大径木等）研修（7 名参加） ・植木剪定（初級）講習（1 名参加） ・児童見守り対応研修（65名参加） (7) 職員研修 知識の習得はもとより、モラルやマナー、接遇も含めたコンプライアンス意識を常に意識し、信頼される事務局職員を目指すとともに、業務を適正に遂行できる能力や企画立案能力を養うため、財団主催等の各種研修会への参加を積極的に推進し、職員一人一人の能力開発を図った。 ア 東京しごと財団主催 ・総会運営について（1 名参加）

事業計画項目	実 施 内 容
	・ハードクレーム研修（１名参加） ・経営管理研修（１名参加） ・新任職員研修（１名参加） ・新任安全就業推進員勉強会（１名参加） ・派遣システム操作研修（２名参加） ・ビジネスマナー研修（１名参加） ・不当要求防止責任者講習（１名参加） ・個人情報、情報セキュリティ研修（１名参加） ・人権・非行防止・個人情報保護（２名参加） ・公益法人の会計の基礎（２名参加） ・就業開拓研修（２名参加） ・シルバー人材センターフォーラム（１名参加） ・メンタルヘルス研修（１名参加） ・決算実務研修（１名参加） ・シルバー保険事故対応力向上研修（２名参加） ・コミュニケーション研修（１名参加） ・派遣実務担当者研修（１名参加） イ 第６ブロックシルバー人材センター主催 シルバー派遣事業管理システム研修（１名参加） ウ 全国シルバー人材センター協会主催フォーラム（１名参加） エ 警視庁等主催 ・安全運転管理者講習会（１名参加） ・福生安全運転管理者部会定例講習会（１名参加） ・自動車運転者講習会（41名参加） オ その他 ・福生市認定ヘルパー養成研修（１名参加） ・クレーム対応セミナー研修（１名参加） ・サービス提供責任者基本的業務研修（１名参加）
5 安全就業の確立及び健康対策	安全就業対策は極めて重要な課題であることから、中期計画及び安全対策基本計画に基づき目標を定め、安全就業や健康対策に取り組んだ。 (1) 安全管理体制の充実 ・安全管理委員会を中心に各種安全対策を推進した。 ・安全就業推進員を通じて、他地区センターとの連携調整を図った。 ・財団等の主催する安全対策の諸会議に出席し連携調整を図った。

事業計画項目	実 施 内 容
	・事故発生時における緊急コールセンター連絡態勢の徹底を図った。 ・一人就業先における安全確認のため、定時連絡態勢の徹底を図った。 ・就業中や就業途上の安全確保のため、就業会員に安全作業服（ベスト）の無償貸与を継続した。 (2) 事故防止措置 ・安全就業基準の遵守を徹底させるため、現場の巡回指導を行った。（夏24箇所 冬16箇所） ・事故防止に努めたが、事故件数は４件となり、前年度より１件減少した。（就業中４件・就業途上０件・賠償事故０件）。 ・各種機器及び保護具を充実し、各職場には使用機器及び保護具の点検を奨励するとともに、必要に応じて安全帽（ヘルメット）を貸与した。 ・交通事故傷害保険の加入を奨励した。 ・事故発生時においてはその原因を分析し、事故例を会報「よろこび」に掲載するなど再発防止に努めた。 ・事故防止目的のため、総会出席者及び委任状提出者に安全グッズを配布した。 ・事故再発防止検討委員会設置要綱を制定し、事故防止に努めた。 (3) 健康対策の推進 ・会報「よろこび」や研修等を利用して、毎日無理のない体操やストレッチなど軽い運動を行うことや帰宅時には、うがい手洗いの励行を奨励した。 ・健康講座を開催し、一人でも多くの会員が参加できるよう PR した。感染症対策の講座 72名参加 (4) 安全教育 ・会員の安全意識の高揚を図るため「安全に関するリーフレット」等を頒布した。 ・A E Dの取扱い及び救急法の講習会を実施し、緊急時に対応できる人材の育成を図った。13名参加 (5) 安全意識の普及啓発 ・7月を安全就業強化月間に設定し、安全標語の募集・掲載を行った。 ・会報「よろこび」に安全に関する記事を掲載し、会員の安全意識の高揚を図った。 ・会員の安全就業の徹底を図るため、安全誓約書の提出を求めた。

事業計画項目	実 施 内 容
	(6) 基本マニュアルの周知徹底 ・「安全作業基本マニュアル」及び「職種別安全作業基本マニュアル」を周知徹底した。 (7) 使用器具等の点検 安全パトロールの中で植木班・除草班を中心に使用器具及び保護具の点検を3回実施した。 (8) 「安全研修」への参加 「東京しごと財団」、「第6ブロックシルバー人材センター」等が主催する「安全研修」に参加し、情報の収集に努めた。 ・熱中症対策セミナー研修（1名参加） ・安全就業推進連絡拡大会議（1名参加） ・植木剪定 安全就業研修（6名参加） ・安全大会研修（3名参加） ・第6ブロックシルバー人材センター安全講習会（2名参加） ・シルバー保険事故対応力向上研修（2名参加）
6 健全な財政運営の推進	センターの収入には限りがあり、補助金収入や事務手数料の有効かつ適切な活用に努めるとともに、公益社団法人として適正経理に努め、健全な財政運営を推進した。 (1) 財源の有効活用 「最小の経費で最大の効果」を図っていくため、事業効果を十分踏まえ、常に事業等の見直しを行いながら、限られた財源を有効かつ適切に活用するよう努めた。 (2) 適正経理の推進 公正性の確保、経理の透明性を図るため、引き続き、公益社団法人として適正な予算執行と公金の適正管理等に努め、適正経理を推進した。 (3) 補助金の継続的支援の要請 適正な予算執行及び計画的な運用に努め、事業運営の創意工夫、自助努力などにより健全な財政運営を推進するとともに、市に対し積極的な財政支援を要請した。 (4) 収支相償への対応 決算における「余剰金」については、その使途が合理的に説明できるように適切な活用を検討し、予算編成の段階で収支相償に対応した。 ・特定費用準備資金として定年退職給付引当資産を保有することとした。

事業計画項目	実 施 内 容
7 地域社会への貢献	センターの基本理念である「自主・自立、共働・共助」の精神のもと、自主活動、ボランティア活動などを通じて地域社会への貢献に努めた。 (1) 銀座通り及び福生駅周辺の清掃奉仕活動を実施し、併せてセンターの宣伝を図った。（17名参加） (2) 市及び福祉団体等の事業に積極的に参加し、協力に努めた。 (3) センターの宣伝を兼ねて地域へ出張し、植木班や地域の方々の協力の下、包丁研ぎを実施した。（16名参加） (4) ふれあい処いこいでは、福生七夕まつりの飾り付けやこいのぼり飾り等、商店街の行事に積極的に参加するとともに、地域と会員のふれあいの場として機能の充実を図った。 (5) 地域の活性化に協力するため、平成21年12月から開始した市内商店街との協力による会員優待割引制度のPRに努め、その制度活用を更に推進した。 (6) ふれあい処「いこい」では、シルバー人材センターの普及宣伝、就業開拓、就業相談・受付、会員手作り品の展示販売などを実施したほか、パソコンの無料相談、福島県飯舘村の民芸品展示・販売を実施した。 ア 平成29年度訪問者数：4,859人（累計45,772人） ※平成22年4月開設 イ 展示品等の販売額 1,146,470円（飯舘村手作り品除く） ウ 飯舘村手作り品販売額 14,000円） エ パソコン無料相談（毎週土曜日開催：47回）
8 組織体制の強化	目標を達成するため理事会をはじめ、各組織の活性化を図るとともに、事務局組織を強化し、計画の実現、会員が就労しやすい環境整備に努めた。 (1) 理事会の活性化 各理事が所属している部会又は担当している地域班の課題や改善策等について、必要に応じ内容を理事会に報告した。 (2) 地域班組織の強化 ア センターの理念の浸透、地域活動の推進を目的とした地域班会議を実施した。 イ 地域班の運営については、担当理事と地域班長、連絡員との意思の疎通を図り、円滑な地域班活動を推進した。

事業計画項目	実 施 内 容
	ウ 班長・連絡員が班に所属する会員の入退会、就業、未就業が把握できるよう、担当理事・事務局との緊密な連携体制を作った。 (3) 就業グループの充実 就業グループにリーダー、サブリーダーを置き、責任のある就業態勢を確立するとともに、就業グループ会議を開催し、意思の疎通を図った。 (4) 事務局組織の整備 ア 事務処理の効率化については引き続き改善に努め、併せて事務分掌の見直しを行い、新たな業務への対応を図った。 イ 会員の事務局運営への参画 部会・委員会・地域班・職群班に委譲できる業務は極力分離し、事務局がより質の高い業務に注力できる環境を整えた。 (5) 各部会・委員会間の連携 各部会・委員会の長は、理事会での報告と併せ、連携が必要な事項については、理事会の中で情報の共有に努めた。 (6) 事業等の見直し 各理事は、センターで実施している事業について、改善等が必要と認めた場合は、会長に報告するとともに、必要に応じ、理事会でその見直し等について提案した。

9 会議		
種 別	開催年月日	主 な 内 容
平成29年度 定 時 総 会	29. 6. 22 (平成29年度) 出席者230名 委任状340名	1 監査報告 2 平成28年度事業報告について 3 議 事 (1) 第 1 号議案 平成28年度決算について（賛成多数原案承認） (2) 第 2 号議案 理事17名の選任について（賛成多数原案承認）
理 事 会	29. 4. 19 (第 1 回)	1 議 事 議事録署名人の指名 (1) 新入会員の承認について (2) 平成28年度事業報告について (3) 平成29年度定時総会の次第及び報告・議事案件について (4) 事故再発防止検討委員会設置要綱の制定について (5) 参与の選任について 2 報告事項 (1) 事故報告について (2) 事業実施状況報告書について (3) 新入会員の就業状況について (4) 新規事業等の受注状況について 3 その他 (1) 平成28年度決算監査の日程について(H29. 5. 19) (2) 平成30年度定時総会の日程について(H30. 6. 21)
	29. 5. 26 (第 2 回)	1 議 事 議事録署名人の指名 (1) 新入会員の承認について (2) 平成29年度定時総会提出議案書の確認について (3) 平成28年度事業報告について (4) 平成28年度決算について (5) 理事17名の選任について (6) 平成29年度定時総会議案に係る書面による議決権行使の認否について (7) 平成29年度定時総会表彰者について

種 別	開催年月日	主 な 内 容
		(8) 平成29年度事業計画及び予算書の配布について 2 報告事項 (1) 事故報告について (2) 事業実施状況報告書について (3) 新入会員の就業状況について (4) 新規事業等の受注状況について 3 その他 (1) 平成29年度 定時総会の役割分担について (2) 安全グッズの定時総会委任状提出者への配布について
	29. 6. 16 (第3回)	1 議 事 議事録署名人の指名 (1) 新入会員の承認について (2) 平成29年度補正予算（第1号）について 2 報告事項 (1) 事故報告について (2) 事業実施状況報告書について (3) 新入会員の就業状況について (4) 新規事業等の受注状況について 3 その他 ・新規採用職員について
	29. 6. 22 (第4回)	1 議 事 議事録署名人の指名について (1) 会長の互選について (2) 副会長の互選について (3) 常務理事の互選について (4) 相談役の選任について (5) 参与の選任について (6) 理事担当区域の決定について (7) 各部会員（総務・事業・広報）の選任について (8) 中期計画推進委員会委員の決定について (9) 安全管理委員会委員の選任について (10) ふれあい処いこい運営委員会委員の選任について

種 別	開催年月日	主 な 内 容
		(11) その他 ・相談役の理事会及び中期計画推進委員会への出席について ・ふれあい処いこい運営委員会への役員等の出席について 2 その他 ・役員賠償責任保険の理事・監事負担について
	29. 7. 19 (第5回)	1 議 事 議事録署名人の指名について (1) 新入会員の承認について (2) 理事以外の会員の安全管理委員会委員の委嘱について (3) 個人情報保護に関する規程の一部改正について 2 報告事項 (1) 事故報告について (2) 事業実施状況報告書について (3) 新入会員の就業状況について (4) 新規事業等の受注状況について 3 その他 (1) 七夕まつりの役割分担について (2) 定時総会の小ホールの使用について (3) 役員電話番号簿（取扱注意）の配布について
	29. 8. 23 (第6回)	1 議 事 議事録署名人の指名について (1) 新入会員の承認について (2) 平成30年度予算要求（各部会・委員会）について 2 報告事項 (1) 事故報告について (2) 事業実施状況報告書について (3) 新入会員の就業状況について (4) 新規事業等の受注状況について

種 別	開催年月日	主 な 内 容
		3 その他 (1) 福祉バザー実行委員会委員の推薦について(報告) (2) 福祉まつりの駐車場整理について
	29. 9. 20 (第7回)	1 議 事 議事録署名人の指名について (1) 新入会員の承認について 2 報告事項 (1) 事故報告について (2) 事業実施状況報告書について (3) 定款第24条第5項に基づく報告について (4) 新入会員の就業状況について (5) 新規事業等の受注状況について 3 その他 (1) 職員採用について (2) 地域班長・連絡員名簿等の回収・破碎廃棄について
	29. 10. 18 (第8回)	1 議 事 議事録署名人の指名について (1) 新入会員の承認について (2) 育児・介護休業等に関する規程の一部改正について 2 報告事項 (1) 事故報告について (2) 事業実施状況報告書について (3) 新入会員の就業状況について (4) 新規事業等の受注状況について 3 その他 (1) 職員採用について (2) 平成30年度配分金要望単価（福生市）について
	29. 11. 22 (第9回)	1 議 事 議事録署名人の指名について (1) 新入会員の承認について (2) 職員給与規程の一部改正について

種 別	開催年月日	主 な 内 容
		(3) 職員の給与の減額を免除することのできる場合 の基準の一部改正について 2 報告事項 (1) 中間監査の結果について (2) 事故報告について (3) 事業実施状況報告書について (4) 新入会員の就業状況について (5) 新規事業等の受注状況について 3 その他 ・誓約書（新）について
	29. 12. 20 (第10回)	1 議 事 議事録署名人の指名について (1) 新入会員の承認について 2 報告事項 (1) 事故報告について (2) 事業実施状況報告書について (3) 新入会員の就業状況について (4) 新規事業等の受注状況について 3 その他 (1) 月刊シルバー人材センター（12月号）の表紙に ついて (2) ふれあい処いこいの電話番号変更について
	30. 1. 17 (第11回)	1 議 事 議事録署名人の指名について (1) 新入会員の承認について (2) 職員の勤勉手当に関する基準の一部改正について (3) 継続雇用実施要綱の一部改正について 2 報告事項 (1) 事故報告について (2) 事業実施状況報告書について

種 別	開催年月日	主 な 内 容
		(3) 新入会員の就業状況について (4) 新規事業等の受注状況について 3 その他 (1) 桶川市からの視察の受入れについて (2) 理事会の開催時間について
	30. 2. 21 (第12回)	1 議 事 議事録署名人の指名について (1) 新入会員の承認について (2) 平成30年度事業計画（案）について 2 報告事項 (1) 事故報告について (2) 事業実施状況報告書について (3) 定款第24条第5項に基づく報告について （4月分～12月分） (4) 新入会員の就業状況について (5) 新規事業等の受注状況について 3 その他 (1) イラスト教室の実施について (2) 平成30年度理事会の日程について
	30. 3. 16 (第13回)	1 議 事 議事録署名人の指名について (1) 新入会員の承認について (2) 平成30年度事業計画（案）について (3) 準職員就業規則の制定について (4) 職員就業規則の一部改正について (5) 職員給与規程の一部改正について (6) 職員の採用に関する規程の一部改正について (7) 育児・介護休業等に関する規程の一部改正について (8) 継続雇用実施要綱の一部改正について (9) 嘱託職員雇用要綱の廃止について (10) 臨時職員雇用要綱の廃止について (11) 特定費用準備資金等取扱規則の制定について

種 別	開催年月日	主 な 内 容
		(12) 職員退職金支給規程の一部改正について (13) 会計関係書類の処分について (14) 資金調達及び設備投資の見込みについて (15) 特定費用準備資金の保有について (16) 平成29年度補正予算（案）について (17) 平成30年度当初予算（案）について 2 報告事項 (1) 事故報告について (2) 事業実施状況報告書について (3) 新入会員の就業状況について (4) 新規事業の受注状況について 3 その他 (1) 新イベント2018実行委員会・実行委員の推薦について (2) 平成31年度定時総会の開催日について（平成31年6月20日予定）
三役会	29. 4. 11～ 30. 3. 13 (12回開催)	議 事 《主な内容》 1 理事会の提出案件及び対応について 2 中期計画推進委員会の議事について
中期計画推進 委員会	29. 5. 9～ 30. 3. 13 (6回開催)	議 事 ・中期計画新規事業の平成29年度事業計画への反映について ・会員募集ポスターの駅掲示板への再掲示について ・あきる野市シルバー人材センター学習指導教室の視察結果について ・運転者講習会の実施について ・介護予防・日常生活支援総合事業について ・収支相償について ・府中市シルバー人材センター学習指導教室の視察結果について ・学習教室について

種 別	開催年月日	主 な 内 容
		・就業時の誓約書について ・公共事業等の契約別定員基準の見直し作業について ・30年度スケジュールの確認について
ふれあい 処いこい 運営委員会	29. 4. 10～ 30. 3. 12 (13回開催)	議 事 ・ふれあい処いこい訪問者数について ・平成29年度七夕まつりへの対応について ・七夕まつり実行委員の募集について ・七夕まつり飾り付け等準備品の確認について ・七夕まつり理事・委員会等の役割について ・七夕まつりの反省について ・平成29年度七夕関係経費について ・棚卸について ・ふれあい処いこい売上額について ・ふれあい処いこい経費について ・学習教室について ・いこいの鍵について ・月刊シルバー人材センター表紙に掲載する手作り品の協力について ・他センターの視察対応について ・ふれあい処いこいでの活動の実施について ・福島県飯舘村製品の販売等について ・平成30年度の行事等の予定について ・ふれあい処いこい当番員の募集等について
総務部会	29. 4. 11～ 30. 3. 13 (12回開催)	・新入会員説明会について ・就業グループリーダー研修について ・理事・班長・連絡員合同会議について ・接遇研修について
事業部会	29. 4. 13～ 30. 2. 14 (5 回開催)	議 事 ・清掃奉仕活動の実施結果について ・出張包丁研ぎについて ・技能研修について ・平成30年度事業計画及び予算について ・新規事業について

種 別	開催年月日	主 な 内 容
広報部会	29. 4. 17～ 30. 3. 29 (17回開催)	・会報「よろこび」第122号～125号発行（年 4 回） ・市広報に会員募集の記事を掲載 ・センターホームページの充実・情報発信 ・駅構舎内掲示板や町会・自治会掲示板を利用した会員募集ポスターを掲載 ・10月を広報強化月間とし、PR 活動に努めた。 ・市内各種イベント（環境フェスティバル・七夕まつり・敬老大会・健康まつり・福祉バザー・福祉まつり）において広報活動を実施 ・市内全戸にパンフレット配布（年間 4 回） ・平成29年度の PR チラシの配布方法の検討
安全管理委員会	29. 7. 19～ 30. 3. 28 (6 回開催)	・安全就業強化月間につて ・安全標語の募集について ・安全に関するパンフレットの配布 ・会報「よろこび」に関する安全記事を掲載 ・安全就業巡回パトロールについて ・各種会議（東京しごと財団・第 6 ブロックシルバー人材センター主催）への参加 ・事故発生 の 報告について
地域班会議	29. 4. 10～ 30. 3. 24 (14回開催) ※単独会議 3 回・ 合同会議11回、 開催地域22地域、 開催延回数26回、 延参加者222名	《主な内容》 ・シルバー人材センターの現状説明について ・意見交換
就業グループ 会議	29. 4. 17～ 30. 3. 28 (延41回開催) ※延参加者287名	《主な内容》 ・各就業グループの課題について

平成29年度 月別・公民別 事業実績表

月 別	会 員 数 (人)			事 業 別	受 託 件 数	就 業 人 員 (人)			契 約 金 額 (単 位 : 円)				前 年 度 契約高計(円)	前年対比 (%)
	男	女	計			実 人 員	延実人員	延日人員	配 分 金	材 料 費	事 務 費	計		
4	533	269	802	公 共	43	578	530	4,005	17,073,372	112,172	857,458	18,043,002	16,864,080	107.0%
				民 間	224		563	2,790	9,009,756	147,027	452,466	9,609,249	10,359,169	92.8%
				計	267		1,093	6,795	26,083,128	259,199	1,309,924	27,652,251	27,223,249	101.6%
5	536	270	806	公 共	43	574	487	3,985	17,176,273	103,465	862,612	18,142,350	17,096,806	106.1%
				民 間	243		593	2,972	10,510,499	161,637	528,113	11,200,249	11,308,259	99.0%
				計	286		1,080	6,957	27,686,772	265,102	1,390,725	29,342,599	28,405,065	103.3%
6	536	268	804	公 共	50	590	723	4,691	17,729,930	187,337	892,727	18,809,994	17,392,319	108.2%
				民 間	265		591	2,800	10,276,272	101,907	510,629	10,888,808	11,077,056	98.3%
				計	315		1,314	7,491	28,006,202	289,244	1,403,356	29,698,802	28,469,375	104.3%
7	539	269	808	公 共	48	586	622	4,255	17,434,469	129,144	876,674	18,440,287	20,696,531	89.1%
				民 間	260		641	3,009	10,980,138	192,266	551,897	11,724,301	11,755,220	99.7%
				計	308		1,263	7,264	28,414,607	321,410	1,428,571	30,164,588	32,451,751	93.0%
8	540	269	809	公 共	45	592	539	3,977	16,745,960	141,321	842,183	17,729,464	16,234,897	109.2%
				民 間	269		677	3,057	10,592,771	188,601	526,745	11,308,117	11,896,282	95.1%
				計	314		1,216	7,034	27,338,731	329,922	1,368,928	29,037,581	28,131,179	103.2%
9	544	271	815	公 共	42	597	540	4,942	17,189,345	116,192	860,458	18,165,995	17,438,989	104.2%
				民 間	253		632	3,028	10,727,201	302,682	552,319	11,582,202	11,543,057	100.3%
				計	295		1,172	7,970	27,916,546	418,874	1,412,777	29,748,197	28,982,046	102.6%
10	548	276	824	公 共	51	578	763	4,758	18,544,744	190,059	899,421	19,634,224	17,559,847	111.8%
				民 間	226		616	2,822	9,641,789	285,961	483,823	10,411,573	11,842,525	87.9%
				計	277		1,379	7,580	28,186,533	476,020	1,383,244	30,045,797	29,402,372	102.2%
11	550	276	826	公 共	40	583	468	3,931	16,106,459	96,820	809,314	17,012,593	16,977,559	100.2%
				民 間	291		682	3,149	11,225,096	257,701	563,108	12,045,905	11,673,236	103.2%
				計	331		1,150	7,080	27,331,555	354,521	1,372,422	29,058,498	28,650,795	101.4%
12	549	276	825	公 共	42	592	531	3,858	15,143,819	199,000	765,271	16,108,090	15,646,887	102.9%
				民 間	254		571	3,238	10,209,070	143,022	507,728	10,859,820	11,012,932	98.6%
				計	296		1,102	7,096	25,352,889	342,022	1,272,999	26,967,910	26,659,819	101.2%
1	547	276	823	公 共	50	579	662	4,070	15,458,053	162,786	778,134	16,398,973	15,784,809	103.9%
				民 間	168		474	2,622	8,625,607	156,489	439,978	9,222,074	9,631,024	95.8%
				計	218		1,136	6,692	24,083,660	319,275	1,218,112	25,621,047	25,415,833	100.8%
2	542	268	810	公 共	46	580	602	4,135	15,896,741	117,905	798,681	16,813,327	17,474,390	96.2%
				民 間	196		409	2,316	8,073,627	98,004	417,344	8,588,975	9,522,901	90.2%
				計	242		1,011	6,451	23,970,368	215,909	1,216,025	25,402,302	26,997,291	94.1%
3	541	261	802	公 共	55	587	622	5,440	17,781,536	379,581	896,054	19,057,171	19,303,663	98.7%
				民 間	219		532	2,858	9,596,295	196,490	508,181	10,300,966	10,395,822	99.1%
				計	274		1,154	8,298	27,377,831	576,071	1,404,235	29,358,137	29,699,485	98.9%
累計				公 共	555	年間就業 実人員 694	7,089	52,047	202,280,701	1,935,782	10,138,987	214,355,470	208,470,777	102.8%
				民 間	2,868		6,981	34,661	119,468,121	2,231,787	6,042,331	127,742,239	132,017,483	96.8%
				計	3,423		14,070	86,708	321,748,822	4,167,569	16,181,318	342,097,709	340,488,260	100.5%
				公民比	16.2/83.8	年 間 就業率 86.5%	50.4/49.6	60.0/40.0	62.9/37.1	46.5/53.5	62.7/37.3	62.7/37.3	61.2/38.8	

公益社団法人福生市シルバー人材センター役員名簿

理 事

(平成30年 3 月31日現在)

役 職		氏 名	備 考
会 長		横 田 忠	
副 会 長		井 上 健 蔵	
常務理事		大 越 英 世	
総務部会	正	山 本 正 美	
	副	小 林 正太郎	
		本 田 雅 江	
		北 條 育 子	
		杉 本 治 雄	
事業部会	正	跡 部 義 清	
	副	辻 村 洋 一	
		細 谷 万里子	
		中 倉 伸 明	
広報部会	正	島 田 雅 由	
	副	平 田 峻 一	安全管理委員長
		奥 重 弘	ふれあい処いこい運営委員会委員長
		小 野 訓 彦	
		松 本 弘	

監 事

役 職		氏 名	
		八重樫 愛 雄	
		千 葉 保 彦	

相談役

役 職		氏 名	
		森 田 宏 次	前会長

参 与

役 職		氏 名	
		齊 藤 功	福生市福祉保健部長

貸借対照表

(平成30年 3 月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 普 通 預 金	154,277	174,937	△ 20,660
未 収 金	43,474,048	40,278,047	3,196,001
貸 倒 引 当 金	29,331,210	34,576,365	△ 5,245,155
	<u>△ 192,735</u>	<u>△ 229,018</u>	36,283
	29,138,475	34,347,347	△ 5,208,872
立 替 金	0	31,375	△ 31,375
流 動 資 産 合 計	72,766,800	74,831,706	△ 2,064,906
2. 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	6,321,942	6,851,696	△ 529,754
減 価 償 却 引 当 資 産	4,295,626	4,266,404	29,222
固 定 資 産 取 得 積 立 資 産	4,277,000	4,277,000	0
財 政 運 営 資 金 積 立 資 産	27,142,000	27,142,000	0
退 職 給 付 引 当 積 立 資 産	7,800,237	7,800,237	0
定 年 退 職 給 付 引 当 資 産	1,794,763	0	1,794,763
特 定 資 産 合 計	51,631,568	50,337,337	1,294,231
(2) その他の固定資産			
車 両 運 搬 具	2,522,845	2,522,845	0
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,522,842</u>	<u>△ 2,522,842</u>	0
	3	3	0
什 器 備 品	1,952,205	1,952,205	0
什 器 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,772,784</u>	<u>△ 1,743,562</u>	△ 29,222
	179,421	208,643	△ 29,222
電 話 加 入 権	147,784	147,784	0
保 証 託 金	360,000	360,000	0
預 託 金	16,880	16,880	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	704,088	733,310	△ 29,222
固 定 資 産 合 計	52,335,656	51,070,647	1,265,009
資 産 合 計	125,102,456	125,902,353	△ 799,897
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	30,395,134	30,224,497	170,637
前 受 金	2,000	37,260	△ 35,260
預 り 金	551,397	162,981	388,416
期 末 手 当 引 当 金	2,218,284	2,021,267	197,017
流 動 負 債 合 計	33,166,815	32,446,005	720,810
2. 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	6,321,942	6,851,696	△ 529,754
固 定 負 債 合 計	6,321,942	6,851,696	△ 529,754
負 債 合 計	39,488,757	39,297,701	191,056
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	6,552,240	6,552,240	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(6,552,240)	(6,552,240)	0
2. 一般正味財産	79,061,459	80,052,412	△ 990,953
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(38,757,386)	(36,933,401)	(1,823,985)
正 味 財 産 合 計	85,613,699	86,604,652	△ 990,953
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	125,102,456	125,902,353	△ 799,897

正味財産増減計算書

(平成29年 4 月 1 日から平成30年 3 月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	342,097,709	340,488,260	1,609,449
受取配分金	321,748,822	319,915,998	1,832,824
受取材料費等	4,167,569	4,536,729	△ 369,160
受取事務費	16,181,318	16,035,533	145,785
ふれあい処いこい収益	458,588	405,871	52,717
ふれあい処いこい収益	458,588	405,871	52,717
受取会費	1,656,000	1,608,000	48,000
正会員受取会費	1,654,000	1,606,000	48,000
特別会員受取会費	2,000	2,000	0
受取補助金等	47,449,000	45,336,000	2,113,000
受取連合交付金	7,228,000	5,631,000	1,597,000
受取市補助金	37,321,000	36,305,000	1,016,000
受取地域高齢者活躍推進事業助成金	0	500,000	△ 500,000
受取福祉・家事援助コーディネーター設置助成金	2,900,000	2,900,000	0
雑収益	184,956	203,695	△ 18,739
受取利息	0	0	0
雑収益	184,956	203,695	△ 18,739
経常収益計	391,846,253	388,041,826	3,804,427
(2) 経常費用			
事業費	381,520,749	378,139,853	3,380,896
支払配分金	321,748,822	319,915,998	1,832,824
支払材料費等	4,103,724	4,334,890	△ 231,166
職員基本給	19,363,239	19,332,412	30,827
職員特別手当	5,880,465	5,334,905	545,560
職員諸手当	4,323,766	2,845,395	1,478,371
臨時雇賃金	1,041,999	1,051,515	△ 9,516
法定福利費	5,309,742	5,058,531	251,211
退職給付費用	395,904	1,065,084	△ 669,180
福利厚生費	213,532	213,534	△ 2
会費	8,164	3,812	4,352
旅費交通費	1,858,327	1,604,887	253,440
通信運搬費	1,059,846	968,646	91,200
減価償却費	27,118	27,118	0
消耗什器備品費	62,478	68,032	△ 5,554
消耗品費	1,183,462	938,207	245,255

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
修繕費	110,143	231,068	△ 120,925
印刷製本費	1,756,642	1,819,643	△ 63,001
光熱水料費	458,769	415,933	42,836
賃借料	5,511,876	5,684,915	△ 173,039
保険料	2,568,857	2,539,949	28,908
諸謝金	0	60,000	△ 60,000
租税公課	438,424	421,538	16,886
支払負担金	177,301	11,192	166,109
組織活動助成費	1,244,808	1,283,061	△ 38,253
訓練委託費	34,060	36,720	△ 2,660
委託費	2,264,520	2,463,307	△ 198,787
支払手数料	188,352	189,930	△ 1,578
貸倒引当金繰入額	0	34,621	△ 34,621
燃費	183,558	184,010	△ 452
雑費	2,851	1,000	1,851
管理費	11,316,457	11,710,995	△ 394,538
職員基本給	4,630,861	4,623,488	7,373
職員特別手当	1,406,357	1,275,881	130,476
職員諸手当	1,034,060	680,497	353,563
臨時雇賃金	219,501	221,505	△ 2,004
法定福利費	1,269,864	1,217,561	52,303
退職給付費用	95,292	254,722	△ 159,430
福利厚生費	51,068	51,066	2
会費	2,452	1,145	1,307
旅費交通費	430,253	371,573	58,680
通信運搬費	192,927	176,325	16,602
減価償却費	2,104	2,104	0
消耗什器備品費	7,722	8,408	△ 686
消耗品費	108,527	352,311	△ 243,784
修繕費	43,474	91,202	△ 47,728
印刷製本費	184,399	301,153	△ 116,754
光熱水料費	42,618	38,638	3,980
賃借料	681,243	702,629	△ 21,386
保険料	68,573	67,801	772
租税公課	25,026	24,062	964
支払負担金	156,599	154,808	1,791
委託費	583,933	1,015,939	△ 432,006
支払手数料	39,954	40,287	△ 333
燃費	36,800	36,890	△ 90
雑費	2,850	1,000	1,850
経常費用計	392,837,206	389,850,848	2,986,358
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 990,953	△ 1,809,022	818,069
当期経常増減額	△ 990,953	△ 1,809,022	818,069

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受 取 補 助 金 等 振 替 額	0	1,247,997	△ 1,247,997
受 取 補 助 金 等 振 替 額	0	1,247,997	△ 1,247,997
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
車 両 運 搬 具 売 却 益	0	0	0
什 器 備 品 売 却 益	0	0	0
過 年 度 収 益 修 正	0	0	0
過 年 度 収 益 修 正	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	1,247,997	△ 1,247,997
(2) 経常外費用	0	0	0
固 定 資 産 除 却 損	0	0	0
車 両 運 搬 具 除 却 損	0	0	0
什 器 備 品 除 却 損	0	0	0
指 定 正 味 財 産 振 替 額	0	0	0
退 職 給 付 資 産 振 替 額	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	1,247,997	△ 1,247,997
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 990,953	△ 561,025	△ 429,928
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	80,052,412	80,613,437	△ 561,025
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	79,061,459	80,052,412	△ 990,953
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
一 般 正 味 財 産 か ら の 振 替 額	0	0	0
退 職 給 付 引 当 金 資 産 振 替 額	0	0	0
収 益 計	0	0	0
(2) 費用			0
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	0	1,247,997	△ 1,247,997
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	0	1,247,997	△ 1,247,997
費 用 計	0	1,247,997	△ 1,247,997
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	△ 1,247,997	1,247,997
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	6,552,240	7,800,237	△ 1,247,997
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	6,552,240	6,552,240	0
Ⅲ 正味財産期末残高	85,613,699	86,604,652	△ 990,953

正味財産増減計算書内訳表

(平成29年 4 月 1 日から平成30年 3 月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	公 1		
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事 業 収 益	340,306,255	1,791,454	342,097,709
受 取 配 分 金	321,748,822	0	321,748,822
受 取 材 料 費 等	4,167,569	0	4,167,569
受 取 事 務 費	14,389,864	1,791,454	16,181,318
ふ れ あ い 処 い こ い 収 益	458,588	0	458,588
ふ れ あ い 処 い こ い 収 益	458,588	0	458,588
受 取 会 費	828,000	828,000	1,656,000
正 会 員 受 取 会 費	827,000	827,000	1,654,000
特 別 会 員 受 取 会 費	1,000	1,000	2,000
受 取 補 助 金 等	38,751,997	8,697,003	47,449,000
受 取 連 合 交 付 金	7,228,000	0	7,228,000
受 取 市 補 助 金	28,623,997	8,697,003	37,321,000
受取福祉・家事援助コーディネーター設置助成金	2,900,000	0	2,900,000
雑 収 益	184,956	0	184,956
受 取 利 息	0	0	0
雑 収 益	184,956	0	184,956
経 常 収 益 計	380,529,796	11,316,457	391,846,253
(2) 経常費用			
事 業 費	381,520,749	0	381,520,749
支 払 配 分 金	321,748,822	0	321,748,822
支 払 材 料 費 等	4,103,724	0	4,103,724
職 員 基 本 給	19,363,239	0	19,363,239
職 員 特 別 手 当	5,880,465	0	5,880,465
職 員 諸 手 当	4,323,766	0	4,323,766
臨 時 雇 賃 金	1,041,999	0	1,041,999
法 定 福 利 費	5,309,742	0	5,309,742
退 職 給 付 費 用	395,904	0	395,904
福 利 厚 生 費	213,532	0	213,532
会 議 費	8,164	0	8,164
旅 費 交 通 費	1,858,327	0	1,858,327
通 信 運 搬 費	1,059,846	0	1,059,846
減 価 償 却 費	27,118	0	27,118
消 耗 什 器 備 品 費	62,478	0	62,478
消 耗 品 費	1,183,462	0	1,183,462
修 繕 費	110,143	0	110,143

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	公 1		
印刷製本費	1,756,642	0	1,756,642
光熱水料費	458,769	0	458,769
賃借料	5,511,876	0	5,511,876
保険料	2,568,857	0	2,568,857
諸謝金	0	0	0
租税公課	438,424	0	438,424
支払負担金	177,301	0	177,301
組織活動助成費	1,244,808	0	1,244,808
委託費	2,264,520	0	2,264,520
訓練委託費	34,060	0	34,060
支払手数料	188,352	0	188,352
貸倒引当金繰入額	0	0	0
燃料費	183,558	0	183,558
雑費	2,851	0	2,851
管 理 費	0	11,316,457	11,316,457
職員基本給	0	4,630,861	4,630,861
職員特別手当	0	1,406,357	1,406,357
職員諸手当	0	1,034,060	1,034,060
臨時雇賃金	0	219,501	219,501
法定福利費	0	1,269,864	1,269,864
退職給付費用	0	95,292	95,292
福利厚生費	0	51,068	51,068
会議費	0	2,452	2,452
旅費交通費	0	430,253	430,253
通信運搬費	0	192,927	192,927
減価償却費	0	2,104	2,104
消耗什器備品費	0	7,722	7,722
消耗品費	0	108,527	108,527
修繕費	0	43,474	43,474
印刷製本費	0	184,399	184,399
光熱水料費	0	42,618	38,638
賃借料	0	681,243	681,243
保険料	0	68,573	68,573
租税公課	0	25,026	25,026
支払負担金	0	156,599	156,599
委託費	0	583,933	583,933
支払手数料	0	39,954	39,954
燃料費	0	36,800	36,800
雑費	0	2,850	2,850
経 常 費 用 計	381,520,749	11,316,457	392,837,206
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 990,953	0	△ 990,953
当 期 経 常 増 減 額	△ 990,953	0	△ 990,953

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	公 1		
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金等振替額	0	0	0
受取補助金等振替額	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0
車両運搬具売却益	0	0	0
什器備品売却益	0	0	0
過年度収益修正	0	0	0
過年度収益修正	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
車両運搬具除却損	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0
指定正味財産振替額	0	0	0
退職給付資産振替額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 990,953	0	△ 990,953
一般正味財産期首残高	72,419,743	7,632,669	80,052,412
一般正味財産期末残高	71,428,790	7,632,669	79,061,459
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
一般正味財産からの振替額	0	0	0
退職給付引当金資産振替額	0	0	0
収 益 計	0	0	0
(2) 費用			
一般正味財産への振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
費 用 計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,287,658	1,264,582	6,552,240
指定正味財産期末残高	5,287,658	1,264,582	6,552,240
Ⅲ 正味財産期末残高	76,716,448	8,897,251	85,613,699

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産・・・定額法による減価償却を実施しております。
- (2) 引当金の計上基準
貸倒引当金・・・未収金の貸倒損失に備えるため、期末債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上しております。
- 退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。
- 期末手当引当金・・・職員の期末手当支給に備えるため当事業年度末における期末手当支給額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (3) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
退 職 給 付 引 当 資 産	6,851,696	56,196	585,950	6,321,942
減 価 償 却 引 当 資 産	4,266,404	29,222	0	4,295,626
固 定 資 産 取 得 積 立 資 産	4,277,000	0	0	4,277,000
財 政 運 営 資 金 積 立 資 産	27,142,000	0	0	27,142,000
退 職 給 付 引 当 積 立 資 産	7,800,237	0	0	7,800,237
定 年 退 職 給 付 引 当 資 産	0	1,794,763	0	1,794,763
合 計	50,337,337	1,880,181	585,950	51,631,568

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(う ち 負 債 に 対 応 す る 額)
退 職 給 付 引 当 資 産	6,321,942	－	－	(6,321,942)
減 価 償 却 引 当 資 産	4,295,626	－	(4,295,626)	－
固 定 資 産 取 得 積 立 資 産	4,277,000	－	(4,277,000)	－
財 政 運 営 資 金 積 立 資 産	27,142,000	－	(27,142,000)	－
退 職 給 付 引 当 積 立 資 産	7,800,237	(6,552,240)	(1,247,997)	－
定 年 退 職 給 付 引 当 資 産	1,794,763	－	(1,794,763)	－
合 計	51,631,568	(6,552,240)	(38,757,386)	(6,321,942)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。(単位：円)

補 助 金 等 の 名 称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
連合交付金 (国庫補助金)	(公財) 東京 しごと財団	0	7,228,000	7,228,000	0	－
市補助金	福生市 (東京都)	0	37,321,000 (10,297,000)	37,321,000 (10,297,000)	0	－
市補助金	福生市	6,552,240	0	0	6,552,240	指定正味財産
福祉・家事援助コー ディネーター設置助成金	(公財) 東京 しごと財団	0	2,900,000	2,900,000	0	－
合 計		6,552,240	47,449,000	47,449,000	6,552,240	

5. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要
退職金規程にもとづく退職一時金制度を採用しております。
- (2) 退職給付債務及びその内訳
- | | |
|----------|-------------|
| ①退職給付債務 | 6,321,942 円 |
| ②退職給付引当金 | 6,321,942 円 |
- (3) 退職給付費用に関する事項
- | | |
|--------------|-----------|
| ①勤務費用 | 56,196 円 |
| ②中小企業退職金共済掛金 | 435,000 円 |
| ③退職給付費用 | 491,196 円 |
- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上しております。

付属明細書

1. 特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載しているため省略しております。

2. 引当金の明細

科 目	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目的使用	そ の 他	
退職給付引当金	6,851,696	56,196	585,950	0	6,321,942
貸 倒 引 当 金	229,018	192,735	0	229,018	192,735
期末手当引当金	2,021,267	2,218,284	2,021,267	0	2,218,284

※貸倒引当金の減少額は期末洗替処理による減少額です。

財 産 目 録
(平成 30 年 3 月 31 日現在)

貸 借 対 照 表 科 目		場 所 ・ 物 量 等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
現金 預金	現金	手元保管	運転資金として	154,277
	預金	普通預金	運転資金として	43,474,048
		普通預金 りそな銀行福生支店		(10,807,893)
		普通預金 西武信用金庫福生支店		(7,694,403)
		普通預金 西武信用金庫牛浜支店		(24,603,252)
		普通預金 青梅信用金庫福生支店		(368,500)
	未収金	事業収入未収額等	受託事業の受託料金等	29,331,210
	貸倒引当金		配分金未収金分に対する貸倒引当分として	<u>△ 192,735</u>
				29,138,475
	立替金			0
流動資産合計				72,766,800
(固定資産)				
特定資産	退職給付引当資産	普通預金 西武信用金庫牛浜支店	退職給付引当金見合の資産として管理している	6,321,942
	減価償却引当資産	普通預金 西武信用金庫牛浜支店	減価償却累計額見合の引当資産として管理している	4,295,626
	固定資産取得積立資産	普通預金 西武信用金庫牛浜支店	固定資産購入のための資金として管理している	4,277,000
	財政運営資金積立資産	普通預金 西武信用金庫牛浜支店	運転資金として	27,142,000
	退職給付引当積立資産	普通預金 西武信用金庫牛浜支店	職員定年退職分として資金管理をしている	7,800,237
	定年退職給付引当資産	普通預金 西武信用金庫牛浜支店	職員が定年退職した時の調整額の支給	1,794,763
			特定資産合計	51,631,568
	その他固定資産	車両運搬具	事業用に使用	3
		什器備品	公益目的事業及び管理運営用として使用している	179,421
		電話加入権	電話 2 台	147,784
その他固定資産		保証金	ふれあい処「いこい」保証金	360,000
		預託金	車両リサイクル預託金	16,880
			その他固定資産合計	704,088
固定資産合計				52,335,656
資産合計				125,102,456
(流動負債)				
未払金 前受金 預り金 期末手当引当金		会員、業者、職員等に対するもの	配分金 3 月分他支払	30,395,134
				2,000
		職員他に対するもの	職員より預かっている源泉所得税他	551,397
		職員に対するもの	職員に対する期末手当の支給に備えたもの	2,218,284
流動負債合計				33,166,815
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支給に備えたもの	6,321,942
固定負債合計				6,321,942
負債合計				39,488,757
正味財産				85,613,699

監 査 報 告 書

平成30年5月17日

公益社団法人 福生市シルバー人材センター

会 長 横 田 忠 殿

公益社団法人 福生市シルバー人材センター

監 事 八重樫 愛 雄 ⑩

監 事 千 葉 保 彦 ⑩

私達は、公益社団法人福生市シルバー人材センターの平成29年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法の概要

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

（1）事業報告等の監査報告

- 一 公益社団法人福生市シルバー人材センターの平成29年度の事業報告は、法令もしくは定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

（2）計算書類及び附属明細書並びに財産目録の監査結果

公益社団法人福生市シルバー人材センターの平成29年度の計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

議 案

第 1 号議案 平成29年度決算報告承認の件

提案の理由

平成29年度の収支が添付書類のとおりになったので、法令に従って承認を求めるものです。

※計算書類は、添付書類（P 27～P 37）に記載しているため、参考書類には重ねての記載を省略しております。

平成30年度事業計画

福生市の総人口は、本年1月末現在58,361人で、このうち60歳以上の人口は18,430人、全体に占める割合は31.4%となっています。

近年、働く高年齢者は、若年労働者数の減少や定年延長、再雇用制度等の影響もあり全体的に増加しているものの、当センターの会員数はここ数年、約800人前後にとどまっています。

センターの受注額については、これまで、見守り事業や古民家管理事業など、市役所からの受注が増え、順調に伸びてきていましたが、福生駅西口駐車場や福祉センターの工事等の影響により、全体として減少する見込みとなっています。

民間からの受注については、高齢化により家庭からの作業依頼も増えてきている状況があります。特に植木の剪定や除草など、一定の期間に集中する依頼には対応しきれない状況も生じ、会員の増強が望まれています。

このため、会員募集については、駅や市の施設、町会掲示板等へのポスター掲示のほか、全戸配布のチラシによるPRにも一層工夫しながら、引き続き強化に努めていく必要があります。

なお、当センターでは、平成29年度から福生市が開始した介護予防・日常生活支援総合事業に事業所として登録し、買い物、掃除、洗濯等の生活援助を内容とした「訪問型サービス」事業を開始しました。しかしながら、登録事業所が多いことや既存の介護支援事業所に受注が回るケースが多いため、当センターまで中々依頼が回って来ないのが現状です。

このため、福生市包括支援センターをはじめ、市内の居宅介護支援事業所、介護支援専門員会議等に対し、センター事業のPRも含め、「訪問型サービス」事業の受注を目指したPRに努めているところです。

平成30年度事業の実施にあたっては、こうした状況を踏まえ、会員募集の強化はもとより、会員の安全就業、センターとしてのコンプライアンスの確立を図りながら、「自主・自立・共働・共助」の理念のもと、引き続き、高齢者の働く場の確保と支援、会員の生きがいつくりや地域社会への貢献を更に進め、以下のとおり基本方針と実施計画を定め、取り組んでいくこととします。

I 基本方針

- 1 広報活動の強化
- 2 調査・研究及び相談業務の強化
- 3 就業の拡大・会員募集の強化
- 4 コンプライアンスの確立
- 5 安全就業の確立及び健康対策
- 6 健全な財政運営の推進
- 7 地域社会への貢献
- 8 組織体制の強化

Ⅱ 実施計画

1 広報活動の強化

会報やチラシ、ホームページ、市広報等様々な広報媒体を活用するとともに、市や社会福祉協議会の行事に積極的に参加し、センターの活動を地域社会にPRし、就業開拓や会員募集の強化に努めていく。

- (1) 会報「よろこび」の内容を充実するとともに、紙面づくりにおいて、会員の声を反映していく。[年4回：会員や関係者へ配布]
- (2) 市広報にセンターの会員募集等について掲載する。
- (3) 市が主催するイベントや、広報活動協調月間にチラシ等を配布する。
- (4) センターのホームページを充実し、センターの活動内容のPR及び会員の増員と就業開拓を図る。
- (5) 年に4回、センターチラシを全戸配布し、宣伝に努める。
- (6) 継続して実施するイベントに“のぼり旗”を利用し、センターの宣伝を図る。
- (7) 就業会員が安全作業服（ベスト）を着用することにより、センターの宣伝効果を図る。
- (8) 駅構内及び町会・自治会掲示板を利用し、会員募集を図る。

2 調査・研究及び相談業務の強化

就業先の開拓や拡大、効率的な事業運営を図るため、各種調査研究や相談活動に取り組む。

(1) 相談業務の取組

- ア 会員、発注者からの相談に対して常時対応を図る。
 - イ 事業部会と総務部会が連携し毎月の入会説明会において就業相談に当たる。
 - ウ 未就業会員への就業促進を図るため、就業募集案内を会報「よろこび」やホームページに掲載し、事務局やふれあい処いこいに掲示する。
 - エ 役員・理事が地域班会議を通じて、積極的に相談に対応する。
- (2) 長期的視野に立った事業を展開するため、中期計画（平成28年度～平成32年度）に基づいて取組を進める。
 - (3) 班長、連絡員、担当理事及び事務局との緊密な連携態勢を通じ、班に所属する会員の就業やその他の要望について情報を収集し、適切な対応を図る。

3 就業の拡大・会員募集の強化

市役所、民間事業所、個人宅に対してセンター事業をPRし、就業機会の開拓・拡大に努めるとともに、会員募集の強化を図っていく。また、民間からの受託額が減少傾向にあることから、民間の受託割合を高めていくため、「福祉・家事援助サービス事業コーディネーター」を中心に、生活支援サービス事業のPRに努めるとともに、女性会員の募集強化を図っていく。

(1) 展示販売の充実

ふれあい処いこいに、会員が作製した作品を展示販売することにより、地域に密着した就業開拓を図る。

(2) 未就業会員への対応

1人でも多くの会員が就業できるよう、ワークシェアリングを推進するとともに就業相談をもとに未就業会員の就業を推進する。

(3) 会員の募集

ア 毎月開催の入会説明会においては、参加者に対しセンター事業や就業に関して十分理解を得られるよう説明し、会員確保に努める。

イ 全戸配布のチラシ、センターのホームページ、市広報への掲載等により、入会促進を図る。

(4) 労働者派遣事業のPR

従来の請負契約では対応できなかった「発注者の直接の指揮命令」による作業や「発注者の従業員等と一緒に働く」ことも対応可能になり、受託事業の拡大に努めていく。

(5) 介護予防・生活支援総合事業（訪問型サービス）への参入

介護保険法が改正されたことに伴い、当センターでも訪問型サービス（買い物、掃除、洗濯などの家事支援等）に参入することで地域社会に貢献し、受託事業の拡大に努めていく。

(6) 人材情報バンクの活用、促進

東京都内シルバー人材センター会員情報の一元化を図るため、公益財団法人東京しごと財団が実施する人材情報バンクの活用、促進を積極的に推進し、広域的なニーズへの対応、近隣センターとの共同受注等に取り組む。

(7) 新規事業提案箱の設置について

高齢者の知識・技術・技能を生かし、新たな就業先の拡大を図るため、引き続き会員から新規事業の提案を随時募集する。＊封書、郵送可

(8) 就業提供の数値目標

- ① 会員数 ： 847人
- ② 年間就業率 ： 86.8%
- ③ 就業実人員 ： 744人
- ④ 就業延日人員 ： 91, 119人
- ⑤ 受託件数 ： 3, 619件
- ⑥ 年間契約金額 ： 327, 000千円

4 コンプライアンスの確立

会員の一人一人が法令等その他の業務上のルール of 厳守はもとより、モラル・マナーの向上を図り、センターの運営が市民、顧客から信用、信頼を得られるようコンプライアンスの確立に努める。

(1) 入会時研修

入会時に就業の心構えとして接遇や安全就業を基本に、共働・共助の理念について十分に説明する。また、不祥事やトラブルを防止するため、法令順守、モラル・マナーの向上についての徹底を図る。

(2) 就業グループリーダー研修

就業グループごとの円滑な業務の遂行やセンター、グループ内、発注者との連絡調整、安全就業・適正就業等を図るため、就業グループリーダー研修の充実を図る。

(3) 接遇研修

市民や顧客に対し、不愉快な思いをさせないよう接遇研修を実施する。

(4) 役員研修

理事の役割・監事の監査機能を高めるため、財団等が主催する各種研修会への参加を奨励していく。

(5) 地域班長研修

ア 地域班長・連絡員及び役員との合同研修会を開催する。

イ 地域班会議の機会を捉え、地域班の必要性並びに意識の高揚につながる研修を実施する。

(6) 技能向上研修

センターや各種団体の主催する技能研修会へ積極的に参加し、技能等の向上を図り、センターの信頼と就業の拡大につなげていく。

(7) 職員研修

知識の習得はもとより、モラルやマナー、接遇も含めたコンプライアンス意識を常に意識し、信頼される事務局職員を目指すとともに、業務を適正に遂行できる能力や企画立案能力を養うため、財団主催等の各種研修会への参加を積極的に推進し、職員一人一人の能力開発を図っていく。

⑤ 一人就業先における安全確認のため、定時連絡態勢の徹底を図る。

⑥ 就業中や就業途上の安全確保のため、就業会員に安全作業服（ベスト）の無償貸与を継続する。

イ 事故防止措置

① 安全就業基準の遵守を徹底させるため、現場の巡回指導を行う。

② 各種機器及び保護具を充実し、各職場には使用機器及び保護具の点検を奨励するとともに、必要に応じて安全帽（ヘルメット）を貸与する。

③ 交通事故傷害保険の加入を奨励する。

④ 事故発生時においてはその原因を分析し、事故例を会報「よろこび」に掲載するなど再発防止に努める。

⑤ 事故防止目的のため、総会で安全グッズを配布する。

ウ 健康対策の推進

① 毎日、無理のない体操やストレッチなど軽い運動を行うことを心掛け、帰宅時には、うがい手洗いの励行を奨励する。

② 健康講座を開催し、一人でも多くの会員が参加できるようPRする。

エ 安全教育

① 会員の安全意識の高揚を図るため「安全に関するリーフレット」等を頒布する。

② AEDの取扱い及び救急法の講習会を実施し、緊急時に対応できる人材の育成を図る。

オ 安全意識の普及啓発

① 7月を安全就業強化月間に設定し、1月に募集した安全標語の掲載を行う。

② 会報「よろこび」に安全に関する記事を掲載し、会員の安全意識の高揚を図る。

③ 会員の安全就業の徹底を図るため、安全誓約書の提出を求める。

6 健全な財政運営の推進

センターの収入には限りがあり、補助金収入や事務手数料の有効かつ適切な活用にも努めるとともに、公益社団法人として適正経理に努め、健全な財政運営を推進する。

(1) 財源の有効活用

「最小の経費で最大の効果」を図っていくため、事業効果を十分踏まえ、常に事業等の見直しを行いながら、限られた財源を有効かつ適切に活用するよう努める。

(2) 適正経理の推進

公正性の確保、経理の透明性を図るため、引き続き、公益社団法人として適正な予算執行と公金の適正管理等に努め、適正経理を推進していく。

5 安全就業の確立及び健康対策

安全就業対策は極めて重要な課題であることから、中期計画やセンターの安全対策基本計画に基づき目標を定め、安全就業や健康対策に取り組んでいく。

(1) 目標

事故ゼロを目指す。

(2) 実施事項

ア 安全管理体制の充実

① 安全管理委員会を中心に各種安全対策を推進する。

② 安全就業推進員を通じて、他地区センターとの連携調整を図る。

③ 財団等の主催する安全対策の諸会議に出席し、連携調整を図る。

④ 事故発生時における緊急コールセンター連絡態勢の徹底を図る。

(3) 補助金の継続的支援の要請

適正な予算執行及び計画的な運用に努め、事業運営の創意工夫、自助努力などにより、健全な財政運営に努めていくとともに、市に対し積極的な財政支援を要請していく。

(4) 収支相償への対応

センターは、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第4条に基づき、公益社団法人として認定を受けている。また、同法第5条第6号では「その行う公益目的事業について、当該公益目的事業に係る収入がその実施に要する適正な費用を償う額を超えないと見込まれるものであること。」とされ補助金等を含めた事業収入がその実施に要する費用を超えないこととするいわゆる「収支相償」が規定されている。

このため、「余剰金」については、その使途が合理的に説明できるよう適切な活用を検討し、収支相償について対応する。

7 地域社会への貢献

センターの基本理念である「自主・自立、共働・共助」の精神のもと、自主活動、ボランティア活動などを通じて地域社会への貢献に努めていく。

- (1) 清掃奉仕活動を実施し、併せてセンターの宣伝を図る。
- (2) 市及び福祉団体等の事業へ積極的な参加、協力に努めていく。
- (3) ふれあい処いこいについては、市や商店街の行事等に積極的に協力するとともに地域と会員のふれあいの場として、その機能を更に充実させる。
- (4) 地域の活性化に協力するため、平成21年12月から開始した市内商店街との協力による会員優待割引制度のPRに努め、その制度活用を更に推進する。

8 組織体制の強化

目標を達成するため理事会をはじめ各組織の活性化を図るとともに、事務局組織を強化し、計画の実現、会員が就労しやすい環境整備に努めていく。

(1) 会議の開催

名 称	開 催 予 定
総 会	定時総会：年1回
理事会	定例会：年12回 臨時会1回
三役会	年12回
中期計画推進委員会	年4～6回
総務部会	年12回
事業部会	年6回
広報部会	年16回
安全管理委員会	年6回
ふれあい処いこい運営委員会	年12回
地域班会議	各班年2回
就業グループ会議	年2回

(2) 理事会の活性化

各理事は、所属している部会又は担当している地域班の課題や改善策について、部会又は地域班会議を通じて把握、検討し、内容を理事会に報告する。

(3) 地域班組織の強化

- ア センターの理念の浸透、地域活動の推進を目的とした地域班会議を実施する。
- イ 地域班の運営については、担当理事と地域班長、連絡員との意思の疎通を図り、円滑な地域班活動を推進する。
- ウ 班長・連絡員が班に所属する会員の入退会、就業、未就業が把握できるよう、担当理事・事務局との緊密な連携体制をつくる。

(4) 就業グループの充実

就業グループにリーダー、サブリーダーを置き、責任のある就業態勢を確立するとともに、就業グループ会議を開催し、意思の疎通を図る。

(5) 事務局組織の整備

- ア 事務処理の効率化については引き続き改善に努め、併せて事務分掌の見直しを行い、新たな業務への対応を図っていく。
- イ 会員の事務局運営への参画
部会・委員会・地域班・職群班に委譲できる業務は極力分離し、事務局がより質の高い業務に注力できる環境を整える。

(6) 各部会・委員会間の連携

各部会・委員会の長は、理事会での報告と併せ、連携が必要な事項については、理事会の中で情報の共有に努める。

(7) 事業等の見直し

各理事は、センターで実施している事業について、改善等が必要と認めた場合は、会長に報告するとともに、必要に応じ、理事会でその見直し等について提案する。

平成30年度収支予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	848,000	848,000	1,696,000
正会員受取会費	847,000	847,000	1,694,000
特別会員受取会費	1,000	1,000	2,000
個人賛助会員受取会費	0	0	0
法人賛助会員受取会費	0	0	0
事業収益	332,180,967	4,273,033	336,454,000
配分金収入	316,113,000	0	316,113,000
材料費等収入	4,536,000	0	4,536,000
事務費収入	11,531,967	4,273,033	15,805,000
受取補助金等	44,245,954	8,612,046	52,858,000
市補助金収入	32,175,090	7,694,910	39,870,000
連合交付金収入	7,236,000	0	7,236,000
サポート事業補助金 連合	1,000,000		1,000,000
市補助金収入等振替額	3,834,864	917,136	4,752,000
労働者派遣事業等受託収益	400,000	0	400,000
労働者派遣事業等受託収益	400,000	0	400,000
ふれあい処いこい収入	471,000	0	471,000
ふれあい処いこい収入	471,000	0	471,000
雑収益	90,500	90,500	181,000
受取利息	500	500	1,000
雑収入	90,000	90,000	180,000
経常収益計	378,236,421	13,823,579	392,060,000
(2) 経常費用			
事業費	383,958,421	0	383,958,421
支払配分金	316,113,000	0	316,113,000
支払材料費等	4,536,000	0	4,536,000
職員基本給	19,639,959	0	19,639,959
職員特別手当	6,231,654	0	6,231,654
職員諸手当	4,441,728	0	4,441,728
法定福利費	5,723,406	0	5,723,406
臨時雇賃金	1,180,354	0	1,180,354
退職給付費用	4,174,611	0	4,174,611
福利厚生費	244,521	0	244,521

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
会議費	26,146	0	26,146
旅費交通費	2,146,928	0	2,146,928
通信運搬費	1,340,910	0	1,340,910
減価償却費	27,840	0	27,840
消耗什器備品費	142,400	0	142,400
消耗品費	1,338,407	0	1,338,407
修繕費	308,310	0	308,310
印刷製本費	1,812,096	0	1,812,096
燃料費	309,876	0	309,876
光熱水料費	485,865	0	485,865
賃借料	5,982,580	0	5,982,580
保険料	2,764,212	0	2,764,212
租税公課	643,280	0	643,280
諸謝金	70,000	0	70,000
支払手数料	265,650	0	265,650
支払負担金	16,248	0	16,248
組織活動助成金	1,575,000	0	1,575,000
委託費	2,251,440	0	2,251,440
訓練委託費	135,000	0	135,000
貸倒引当金繰入	1,000	0	1,000
雑費	30,000	0	30,000
管理費	0	13,823,579	13,823,579
職員基本給	0	4,697,041	4,697,041
職員特別手当	0	1,490,346	1,490,346
職員諸手当	0	1,062,272	1,062,272
法定福利費	0	1,377,594	1,377,594
臨時雇賃金	0	248,646	248,646
退職給付費用	0	998,389	998,389
福利厚生費	0	58,479	58,479
会議費	0	7,854	7,854
旅費交通費	0	497,072	497,072
通信運搬費	0	244,090	244,090
減価償却費	0	2,160	2,160
消耗什器備品費	0	17,600	17,600
消耗品費	0	502,593	502,593
修繕費	0	121,690	121,690
印刷製本費	0	299,904	299,904
燃料費	0	62,124	62,124
光熱水料費	0	45,135	45,135
賃借料	0	739,420	739,420

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
保険料	0	73,788	73,788
租税公課	0	36,720	36,720
支払手数料	0	56,350	56,350
支払負担金	0	224,752	224,752
支払利息	0	1,000	1,000
委託費	0	928,560	928,560
雑費	0	30,000	30,000
経常費用計	383,958,421	13,823,579	397,782,000
評価損益等調整前当期経常増減	△ 5,722,000	0	△ 5,722,000
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 5,722,000	0	△ 5,722,000
2. 経常外増減の部			
（1）経常外収益			
経常外収益	0	0	0
固定資産売却益			
経常外収益計	0	0	0
（2）経常外費用			
経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,722,000	0	△ 5,722,000
一般正味財産期首残高	65,189,672	7,391,807	72,581,479
一般正味財産期末残高	59,467,672	7,391,807	66,859,479
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
一般正味財産への振替額	3,834,864	917,136	4,752,000
当期指定正味財産増減額	△ 3,834,864	△ 917,136	△ 4,752,000
指定正味財産期首残高	5,287,658	1,264,582	6,552,240
指定正味財産期末残高	1,452,794	347,446	1,800,240
Ⅲ 正味財産期末残高	60,920,466	7,739,253	68,659,719